

第66期(平成24年3月期)決算公告

東京都新宿区西新宿7丁目20番1号

株式会社トムス・エンタテインメント

代表取締役社長 岡村秀樹

第 66 期 個 別 計 算 書 類

(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,086,699	流 動 負 債	2,917,749
現金及び預金	3,116,633	買掛金	1,279,503
受取手形	525	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000
売掛金	1,569,576	リース債務	5,474
有価証券	399,970	未払金	201,563
商品及び製品	739,311	未払費用	73,090
仕掛品	488,399	未払法人税等	50,630
原材料及び貯蔵品	1,310	前受金	58,518
前渡金	18,795	預り金	18,035
前払費用	49,406	賞与引当金	56,288
未収消費税等	42,471	役員賞与引当金	21,068
預け金	500,174	資産除去債務	27,313
繰延税金資産	82,070	その他の流動負債	126,263
その他の流動資産	80,583	固 定 負 債	405,420
貸倒引当金	△2,531	リース債務	16,424
固 定 資 産	8,978,418	退職給付引当金	290,814
有形固定資産	3,691,102	役員退職慰労引当金	66,751
建物	1,242,591	資産除去債務	8,070
構築物	1,280	その他の固定負債	23,360
機械装置	0	負 債 合 計	3,323,170
車両運搬具	5,754	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	80,390	株 主 資 本	12,759,759
土地	2,361,084	資 本 金	8,816,866
無形固定資産	295,379	資本剰余金	1,806,323
借地権	92,571	資本準備金	1,806,323
商標権	1,320	利益剰余金	2,136,569
ソフトウェア	192,072	利益準備金	397,893
電話加入権	9,416	その他利益剰余金	1,738,675
投資その他の資産	4,991,936	別途積立金	2,723,000
投資有価証券	1,370,689	繰越利益剰余金	△984,324
関係会社株式	2,731,923	評価・換算差額等	△17,811
出資金	150,628	その他有価証券評価差額金	△17,811
関係会社出資金	113,370		
長期貸付金	249		
破産債権等	63,125		
長期前払費用	29,603		
繰延税金資産	186,370		
長期性預金	200,000		
その他の投資	252,353		
貸倒引当金	△106,379	純 資 産 合 計	12,741,947
資 産 合 計	16,065,117	負債及び純資産合計	16,065,117

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		9,693,203
売 上 原 価		7,431,025
売 上 総 利 益		2,262,178
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,872,827
営 業 利 益		389,351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,126	
業 務 受 託 料	65,568	
投 資 事 業 組 合 利 益	45,184	
そ の 他	35,517	227,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,468	
為 替 差 損	11,028	
投 資 事 業 組 合 損 失	44,559	
そ の 他	12,220	74,277
経 常 利 益		542,470
特 別 利 益		
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	7,993	7,993
特 別 損 失		
減 損 損 失	332,915	
事 務 所 移 転 に 伴 う 費 用	164,378	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,063,176	1,560,469
税 引 前 当 期 純 損 失		1,010,005
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		261,254
法 人 税 等 調 整 額		△6,521
当 期 純 損 失		1,264,738

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,816,866	1,806,323	397,893	2,723,000	280,414
当期変動額					
当期純利益					△1,264,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,264,738
当期末残高	8,816,866	1,806,323	397,893	2,723,000	△984,324

項目	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	14,024,497	9,580	—	14,034,078
当期変動額					
当期純利益		△1,264,738			△1,264,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27,392		△27,392
当期変動額合計	—	△1,264,738	△27,392	—	△1,292,131
当期末残高	—	12,759,759	△17,811	—	12,741,947

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2

年～5年)に基づく定額法。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。
- (4) 長期前払費用
均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 追加情報

- (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正によ

り、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更に関する注記)

従来、有限責任事業組合等への出資金のうち、「関係会社出資金」に計上していたものについては、有限責任事業組合等の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上するとともに、当該損益の純額を「関係会社出資金」に加減していました。この処理を当事業年度から、同組合の獲得した純損益の持分相当額を営業外損益に計上するとともに「関係会社出資金」に加減する方法へ変更しました。この変更は、有限責任事業組合等への出資に関する会計処理について、セガサミーホールディングスグループ内の会計処理の統一のためにグループ各社との会計処理の整合を図ったものです。この変更により、従来の方法と比較し、売上総利益が 108,676 千円減少、営業利益が 7,749 千円増加しています。なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、当事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

短期貸付金は、従来、貸借対照表上、短期貸付金（前事業年度 35,481 千円）として表示していましたが、重要性に乏しいため、当事業年度より、その他の流動資産（当事業年度 25,267 千円）に含めて表示しています。

立替金は、従来、貸借対照表上、立替金（前事業年度 22,763 千円）として表示していましたが、重要性に乏しいため、当事業年度より、その他の流動資産（当事業年度 12,000 千円）に含めて表示しています。

未収入金は、従来、貸借対照表上、未収入金（前事業年度 59,918 千円）として表示していましたが、重要性に乏しいため、当事業年度より、その他の流動資産（当事業年度 16,253 千円）に含めて表示しています。

差入保証金は、従来、貸借対照表上、差入保証金（前事業年度 110,204 千円）として表示していましたが、重要性に乏しいため、当事業年度より、その他の投資（当事業年度 110,242 千円）に含めて表示しています。

会員権は、従来、貸借対照表上、会員権（前事業年度 17,869 千円）として表示していましたが、重要性に乏しいため、当事業年度より、その他の投資（当事業年度 35,730 千円）に含めて表示しています。

預り保証金は、従来、貸借対照表上、預り保証金（前事業年度 2,500 千円）として表示していましたが、重要性に乏しいため、当事業年度より、その他固定負債（当事業年度 2,500 千円）に含めて表示しています。

為替差損益は、従来、損益計算書上、営業外損益の区分のその他（前事業年度 為替差損 20,320 千円）に含めて表示していましたが、管理上の重要性が高まったため、当事業年度より、為替差損益（当事業年度 為替差損 11,028 千円）として表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	726,208千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	580,088千円
短期金銭債務	1,214,075千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	1,714,595千円
営業取引以外の取引による取引高	97,390千円
2. 減損損失	
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	

会社	場所	用途	種類	減損金額(千円)
(株)トムス・エンタテインメント	東京都新宿区	本社事務所	建物	21,115
(株)トムス・エンタテインメント	東京都中野区	制作スタジオ	建物	311,800
			合計	332,915

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、当社並びに当社子会社の事務所等を集約することを決定し、新規に取得した建物及び既存の事務所等建物について、回収可能価額に基づき減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における		
発行済株式の数	普通株式	39,090,546株
2. 配当に関する事項		
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
該当事項はありません。		

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,362千円	1.8円	平成24年 3月31日	平成24年 5月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	32,225千円
関係会社株式評価損	378,916千円
事務所移転に伴う費用	154,667千円
退職給付引当金	103,646千円
減損損失	31,603千円
投資有価証券評価損	26,447千円
その他	127,531千円
評価性引当金	△594,388千円
繰延税金資産合計	<u>260,649千円</u>

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

資産除去債務	2,089千円
繰延税金負債合計	<u>2,089千円</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,882千円減少し、法人税等調整額が25,882千円、その他有価証券評価差額金が1,397千円、それぞれ増加しています。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器について一部のリース契約の会計処理を賃貸借処理によっています。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、アニメーション制作における出資を行うための投資計画に照らして、必要な資金の調達をする必要性がありますが、原則として自己資金で賄っており、自己資金で賄い切れない場合にのみ、グループ内借入および外部による資金調達（主に銀行借入）を考えています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものです。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲で行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、毎月開催の為替会議で基本方針を確認し、決裁稟議書で承認を受けた上で経理財務部が取引を行い、外貨建取引等会計処理要領に基づき、記帳および契約先との残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員および為替会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（(注2)を参照下さい。）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,116,633	3,116,633	—
(2) 売掛金	1,569,576	1,569,576	—
(3) 預け金	500,174	500,174	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,520,200	1,515,454	△4,746
その他有価証券	169,988	169,988	—
(5) 買掛金	1,279,503	1,279,503	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(7) デリバティブ取引(*1)	△10,836	△10,836	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 預け金

預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 80,470 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式(貸借対照表計上額 2,731,923 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引)

1. 当社の親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス (株)	東京都 港区	29,583	持ち株会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	500,174	預け金	500,174
							借入金	-	1年内返 済予定の 長期借入 金	1,000,000

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 借入利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注2) 資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としています。

2. 当社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)スタジオ さきまくら	東京都 中野区	25	アニメーション 作品の制作	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	制作委託	1,004,255	-	-
							事務管理 料等	34,800	-	-
	(株)AGスクエ ア	東京都 新宿区	10	アミューズメン ト施設の企画・開 発・運営	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	事務管理 料等	25,732	-	-

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

事務管理料等は、当社の子会社の総務・経理・労務等の事務管理を代行していること等による手数料です。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 325円96銭
- 1株当たり当期純損失 32円35銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 子会社株式の売却

当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である株式会社AGスクエアの株式の全部を株式会社セガに売却することを決議し、平成24年4月1日に売却しました。

(1) 売却の目的

セガサミーホールディングスグループ内におけるアミューズメント事業の組織再編に伴う株式の売却です。

(2) 売却先

株式会社セガ

(3) 売却年月日

平成24年4月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

①当該子会社の名称

株式会社AGスクエア

②事業内容

アミューズメント施設の企画、開発、運営

③会社との取引内容

資金貸付

事務管理業務の請負

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却する株式の数

普通株式：60,200株

②売却価額

2,425,877千円

③売却損益

-

④売却後の持分比率

-

2. 重要な合併

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社スタジオさきまくらを吸収合併することを決議しました。

(1) 目的

当社は、アニメーション制作コスト構造の改造を目的とし、当社の100%子会社である株式会社スタジオさきまくらを平成24年4月1日付で吸収合併しました。

(2) 合併の要旨

①合併の時期

平成 24 年 4 月 1 日

②合併方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社スタジオさきまくらを吸収合併消滅会社として吸収合併することとし、株式会社スタジオさきまくらは解散します。

③合併の対価の交付及び割当

株式会社スタジオさきまくらは当社の 100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及びその他の交付はありません。

④権利義務全部の承継

当社は、本吸収合併の効力発生日において、株式会社スタジオさきまくらの資産及び負債その他一切の権利義務を承継します。

(3) 合併する会社の概要

①会社の名称

株式会社スタジオさきまくら

②主な事業の内容

アニメーション作品の制作

③平成 24 年 3 月期における主な経営成績

株式会社スタジオさきまくら (2012 年 3 月期)

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

売上高 1,004,355 千円

当期純利益 6,336 千円

平成 24 年 3 月 31 日現在

資産 208,478 千円

負債 152,141 千円

純資産 56,336 千円

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準摘要指針第 10 号 平成 19 年 11 月 15 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。